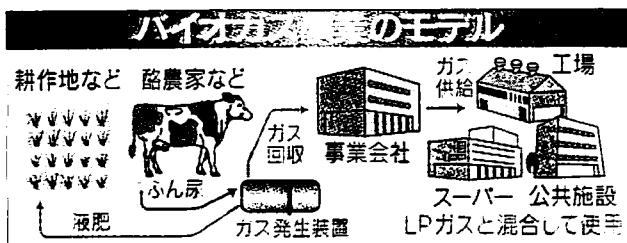


出典：十勝毎日新聞 2005年7月16日(土曜日)

## バイオガスビジネス供給

# 道東で事業化調査

## 日本総研 土谷特殊農機など連携



日本総合研究所(日本総研、東京)は今夏にも道東圏で、バイオガス供給ビジネスの事業化に向けて調査を始める。家畜ふん尿から得たメタンガスを公共施設などのエネルギー源に利用する構想。

すでに帯広市内の土谷特殊農機製作所(土谷紀明社長)を含む十数社でコンソーシアム(企業な

ど)の連携組織)を発足させ準備を進めている。バイオガスを家畜ふん尿処理対策としてだけでなく、エネルギー・ビジネスとして事業化するのが

狙い。大規模酪農地帯の道東圏で実証し、その後本州で食品残さも使ったケースも実用化したい考

えた。構想では、まずガスの発生源となる酪農家と契約は調査だ。牛が需要。日本総研で立てる予定で、現段階で

(高田教史)

の簡易型ガス発生プラン

は「まとまった地域で調査するには自治体の協力が必要。興味のある自治体があればぜひ一緒に検討していく」と話

している。問い合わせは日本総研開発戦略センター・赤石和幸研究員(03-3328-1840)。